

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光産業のビジネス モデル構築支援	観光産業を活性化していくため、種々の調査を実施し、これにより得たデータを研究分析することで新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発する。	H23	0	0	0	0	0	0	観光戦略課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
ビジネスモデル構築支援につなげるため、観光産業等支援事業の検討事業の中で、奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行う「観光戦略基礎調査」を実施し、以降の取組のベースとなるデータ収集を行うことができた。					「観光戦略基礎調査」で得られたデータ・情報を基に、研究・分析を行い、ビジネスモデルの構築を図っていく。			駒田 文雄			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ならまち町家バンク 運営事業 【5-07-01①再掲】	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23	3,400	2,193	0	53,100	33,100	86,200	奈良町にぎわい課		
		H24	2,800	2,397	0						
		H25	33,000	4,717	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
ホームページや自治会への説明会、チラシなどで制度を周知し、物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成25年度末での空き町家の登録は3件、活用希望者の登録は81件。これまでに町家バンクによるマッチングは4件成立している。活用希望者に比べて空き町家登録が少ないことが町家バンクによる売買・賃貸借が進んでいない要因となっている。平成25年度から、内部改修に係る補助金の交付を開始した。					町家バンクによるマッチング成立が進まない要因は、空き町家の登録が少ないことと考えられる。そのため、制度周知の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進め、空き町家の所有者へ町家バンクへの物件登録の呼びかけを進める。また、町家所有者や活用希望者に対して、町家の活用事例や町家の内部及び外観改修補助金の活用を積極的に提案し、町家活用の促進を図る。			立石 堅志			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光関連団体への支援	観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。また、旅館業者の施設改修等に当たって利子補給を行うことでそれを援助し、これを機にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進につなげる。このことを通して、高齢者や外国人を含めた多様な宿泊者の選択肢として奈良が組み込まれていく可能性を広げることを目指す。	H23	126,900	109,655	0	134,556	132,475	267,031	観光振興課		
		H24	125,645	123,950	0						
		H25	134,751	133,815	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給金の支払を行った。補助金、利子補給金の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。また、平成25年度から外国人観光客に対する観光ガイド団体に新たに補助金を交付した。					各観光関連団体への補助金、負担金の支払について、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導に努めていく。また、旅館業者に対する利子補給金については、新たな申請は無いため予定の支払事務を遅滞なく進める。			梅森 義弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を醸成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	H23	109,985	63,025	0	70,196	70,196	140,392	観光戦略課 観光振興課 奈良町にぎわい課		
		H24	86,936	83,211	0						
		H25	93,273	74,754	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
観光振興を図るため、各イベント実行委員会に補助金等を支給した。また宿泊客誘致のため、奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。入込・宿泊者数は、平成23年は1,313万人・135万人、平成24年は1,332万人・143万人と増加し、継続的なイベント開催で認知度が高まってきている。平成25年度は修学旅行生が伝統芸能を楽しむことを目的とし、「出前カルチャー」を実施した。					更なる誘客に向けて、チラシやポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPRやWEBを中心とした広報を積極的に進める。「ならまちナイトカルチャー」の開催回数を増やし、宿泊客の増加を促進する。「元林院」復興による地域の活性化を図るとともに、伝統的景観の保全対策を講じる。平成27年度に行われる春日大社式年造替へ向けて、告知・誘客事業を展開する。			駒田 文雄 梅森 義弘 立石 堅志			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光関連施設の整備 及び運営管理	観光関連施設である観光センターや観光トイレの整備を行い、観光客へのより一層のサービス向上を図る。また、奈良町地区内の町家等の整備を行い、観光施設や観光案内所とすることで、同エリアの活性化を通じた観光振興に寄与する。こうしたことで、シーズンにとらわれない新たな観光資源を生み出すことが期待できる。	H23	357,724	263,156	71,525	228,703	209,703	438,406	観光振興課 奈良町にぎわい課		
		H24	335,784	475,637	23,926						
		H25	577,215	561,132	91,773						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
奈良町の新たな観光拠点として奈良町にぎわいの家の整備を進めるとともに、「きたまち転害門観光案内所」を開所した。さらに、奈良町の観光案内サインを9か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図った。また、柳生地域にある観光トイレの建替えや水洗化、観光センター内への授乳室設置など、観光客の利便性を高め、より利用しやすい施設へとリニューアルした。			観光地のトイレの環境改善及び不足解消のために、旧柳生藩家老屋敷のトイレを水洗化し、山の辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設する。奈良町にぎわいの家及びならまち振興館を有効活用し、観光振興、地域の活性化を図る。			梅森 義弘 立石 堅志					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
道路橋梁新設改良単 独事業(梅林周遊道 路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。  L=1,280m W=5m	H23	51,500	4,800	18,400	0	35,000	35,000	道路建設課		
		H24	34,000	16,003	24,000						
		H25	29,000	23,957	25,880						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しており、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの整備を行い、平成24年度は整備計画延長120mに対し103.5mの整備が完了した。平成25年度は整備計画延長100mを予定していたが用地取得に時間を要し、整備はできなかった。			全体延長1,280mの内614mが完了しているが、用地取得に時間を要し、平成26年度事業完了は困難な状況であったが、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、早期に事業が完了するよう進めていく。			中尾 能久					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ブランド力のある資源の発掘育成	大きな予算を用いることなく、まず職員自らが地域の観光資源を知ることから始め、観光客の視点で「奈良」を見つめ直す作業を通して従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	H23	0	0	0	400	400	800	観光振興課		
		H24	800	628	0						
		H25	700	610	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。 平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で「奈良の魅力発見ツアー」を地域の人と観光協会の協力を得て実施し、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地元の魅力を発信することを促した。					田原地区に続き、柳生地区及び月ヶ瀬地区においても地域の魅力を自主的に発信する機運は高くなった。これを一過性のものとなし、今後も継続して地域と協力していく必要がある。平成26年度も月ヶ瀬地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施する。			梅森 義弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
広域連携による新たな観光資源の形成	「歴史街道計画」プロジェクトの推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。	H23	650	651	0	480	690	1,170	観光振興課		
		H24	450	452	0						
		H25	450	466	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントに従事し、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の会議・キャンペーンにも参加した。これらの活動で、他市町村との連携を深め、広域的な観光ルートの開発に努めた。会議には例年どおり参加できた。					歴史街道推進協議会については、飛鳥-奈良-京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築する。また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業に継続して参加し、他市町村と連携した広域的な観光ルートの開発に努める。今後は知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを積極的に進める。			梅森 義弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
月ヶ瀬梅公園整備事業	新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林を活性化させ、新しい観光スポットとして自然景観を生かした梅公園を整備する。 1. 2haの事業予定地内において、園路及び水路の整備を行い、既存の便所展望台を改修する。	H23	30,400	800	30,000	0	0	0	公園緑地課		
		H24	50,400	80,200	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は進入路の整備を行い、平成24年度は展望台、あずま屋、便所及び園路、植栽の整備を行った。月ヶ瀬梅公園事業は平成24年度末に完成した。								田中 実			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ならまち振興館活用事業	奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点となるならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために整備し、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレを備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備する。 既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。	H23	0	0	0	68,000	0	68,000	奈良町にぎわい課		
		H24	5,150	4,935	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
市直営で運営し、奈良町の南の観光拠点として活性化の方策の検討を行った。平成24年度は「ならまち振興館整備事業設計委託業務」に係る公募型プロポーザル方式を実施し、ならまち振興館の活性化に係る基本計画を策定した。平成25年度は平成24年度に策定した計画に基づき、多方面への展開方策について検討を行った。					奈良町の南の玄関口として奈良町観光の活性化を図ることを目的に改修工事を実施し、平成27年度開館を目指す。 一方、奈良町の南側まで観光客の導線が繋がっていない現状があり、京終など周辺地域の観光資源と連携しながら活性化を図っていく。			立石 聖志			

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである、観光ガイドとともに巡る予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	H23	2,400	2,400	0	2,695	2,695	5,390	観光振興課
		H24	2,400	2,400	0				
		H25	2,789	2,687	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給し、観光ボランティアガイドの事業が活発に行われた。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを、平成23年度は65回、平成24年度は75回、平成25年度は72回開催し、リピーターの増加につなげた。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するよう指導した。			観光ボランティアガイドに関しては、活動内容の把握をより詳細に行い、活動の充実を図るよう助言していくとともに、活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。 観光ボランティアガイドの開催日数や利用者数はほぼ例年通りであるため、今後はより積極的に周知活動を展開し、利用者数増加を目指す。			梅森 義弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
もてなしのまちづくりの推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	64	64	128	協働推進課
		H24	129	0	0				
		H25	36	58	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度から平成24年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成25年度はもてなしのまちづくり推進委員会を開催し、今後の方針、取組を整理するとともに推進行動計画の見直しに関する議論を行った。			平城遷都1300年祭を機に「もてなしのまちづくり推進行動計画」が策定されたが、社会情勢の変化等により、各課に関連する取組や推進方法を再考していく必要がある。今後、推進計画の見直しや、どのように推進の周知浸透を図るかが課題である。			堀内 伸泰			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
パークアンドライドの実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	H23	3,759	3,507	0	4,600	4,600	9,200	交通政策課		
		H24	3,500	3,237	0						
		H25	4,200	3,313	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台の利用があり、平成24年度は駐車台数1,184台、レンタサイクル1,637台の利用があった。平成25年度は駐車台数2,828台(前年度比2.4倍)、レンタサイクル2,856台(前年度比1.7倍)となり、平成27年度目標値のうちレンタサイクル2,800台をクリアし、駐車台数3,000台には届かないものの、当事業の実施により市中心部での渋滞緩和対策に効果があった。					パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。利用者を媒体とし、自転車や公共交通による観光が広まるよう、引き続き本事業を実施する。			藤田 雅弘			

施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
コンベンションの誘致	奈良県の特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。 奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	H23	31,001	30,511	0	31,200	31,200	62,400	観光戦略課		
		H24	29,100	29,011	0						
		H25	28,800	28,770	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
主要大学への重点セールスを強化するとともに、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター等の関係機関と連携したプロモーションに積極的に取り組んだ結果、目標件数を上回ることができた。また、国際コンベンションの誘致件数について2年連続で30件を達成したことは大きな成果である。誘致件数(うち国際誘致件数)は、平成23年度244件(27件)、24年度248件(30件)、25年度276件(30件)と増加している。					一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンションでは、オフ期における開催を促すために、助成金を充実する等、年間を通して国際コンベンションを奈良に誘致するという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。			駒田 文雄			

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
東京観光オフィスの運営	世界遺産を有する日本のふるさとともいうべき奈良の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客活動を行うことを目的とする。 また少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。	H23	21,000	20,940	0	18,088	18,088	36,176	観光戦略課		
		H24	15,283	15,174	0						
		H25	18,089	18,000	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への教育旅行誘致等の活動に取り組んでいる。 東京都23区内の学校を中心に訪問活動を行い、平成24年度は約200校、平成25年度は東京都近郊にまで範囲を広げ402校訪問した。その影響もあり、東京都23区内の全公立中学校(382校)に占める奈良市内宿泊決定校数の割合は、平成26年度実施が33.7%、平成27年度実施が36.3%となった。					少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるが、引き続き、東京観光オフィスを首都圏での修学旅行誘致活動の拠点と位置づけ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらうように誘致活動を行う。			駒田 文雄			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光パンフレット・ポスターの制作	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていただけるコンテンツを探っていく。	H23	20,423	17,914	0	6,400	6,400	12,800	観光戦略課		
		H24	6,413	5,942	0						
		H25	6,300	6,143	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度及び平成24年度は各種パンフレット等を制作及び配布し、平成25年度は「会いたい奈良」(観光ガイドブック)10万部、「修学旅行ガイドブック」2万部、「世界遺産リーフレット」(英・韓・中)各1千部、「観光マップ」5万部、「簡易版観光マップ」(日・仏・英)各2万部、「観光ポスター」1千部、「仏像ポスター」800枚を制作及び配布し、奈良の魅力を多くの人々にPRし観光客来寧の動機付けの一助となった。					観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレット等を制作する必要がある。平成26年度は、引き続き必要なパンフレット等を精査し、計画的に情報更新を行いながら増刷する。			駒田 文雄			



施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
海外への情報発信	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	15,013	15,013	30,026	観光戦略課		
		H24	22,062	16,856	0						
		H25	7,150	7,611	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は、インバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は、台湾へのプロモーションの実施に加え、世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。平成25年度は引き続きJATA旅博2013に出展し、観光PRに加え大和茶実演等を実施した。奈良の観光・産業認知度向上に一定の成果があったものと考えられる。					観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えられる。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。			駒田 文雄			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。	H23	7,354	3,845	0	11,326	11,326	22,652	観光戦略課		
		H24	5,992	4,493	0						
		H25	5,292	3,652	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度から平成25年度において、中国人観光客受入環境整備のため、市内の店舗・事業所において、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行った。導入件数は累計61件であった。また、多言語化を進めるために英語通訳を配置すると同時に、多言語コールセンター事業への参画や、外国人観光客に対応できる人材の育成を図った。					受入体制の充実を図るため、引き続き多言語コールセンター事業に参画する。また、多言語表記をさらに進めるため、英語に加えて中国語・韓国語通訳を配置する。また、外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記も進める。			駒田 文雄			

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
国外友好姉妹都市との交流	<p>国外友好姉妹都市との交流を通じて市民が異文化に触れることにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。</p> <p>国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)と文化、教育、スポーツなどの分野で交流事業を行う。</p>	H23	11,972	10,603	0	6,708	1,308	8,016	観光戦略課
		H24	1,515	1,078	0				
		H25	8,450	6,443	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ、平成24年度はトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。また、平成25年度はキャンベラ姉妹都市提携20周年を記念した市民団・行政団の訪問と日本酒のPR事業を実施した。芸術・文化使節団等の来寧者の受入れについても継続して行った。</p>					<p>市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。</p> <p>平成26年度はキャンベラのコンサートバンドを受け入れ、公演と教育施設への訪問・交流を行う。また、西安市友好都市提携40周年を記念した行政団の訪問と観光プロモーションの実施を予定している。</p>			駒田 文雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
国際理解と交流の推進	<p>国際交流事業を通じて、市民が異文化に触れることにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手の育成につながっていく。</p> <p>国際交流員(CIR)等の活動により、海外の文化を紹介する。また、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。</p>	H23	9,379	7,984	0	3,339	1,590	4,929	観光戦略課
		H24	11,169	9,910	0				
		H25	9,117	8,517	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来寧者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図った。平成25年度国際交流団体登録件数は15件であった。</p>					<p>国際文化観光都市として、広く海外諸都市との交流を推進するとともに、国際交流に取り組む市民団体の支援を行う。また、平成26年度は、世界歴史都市会議や日仏自治体交流会議に参加し、他都市との多面的な交流を行う。</p>			駒田 文雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	15,013	15,013	30,026	観光戦略課		
		H24	22,062	16,856	0						
		H25	7,150	7,611	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は、インバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は、台湾へのプロモーションの実施に加え、世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。平成25年度は引き続きJATA旅博2013に出展し、観光PRに加え大和茶実演等を実施した。奈良の観光・産業認知度向上に一定の成果があったものと考えている。					観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えている。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。			駒田 文雄			

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
土地改良事業(県営 ほ場整備事業)	大型機械導入等の農作業条件の改善、整備を図り優良集团的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営ほ場整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	24,000	27,732	0	0	0	0	農林課		
		H24	7,768	11,862	0						
		H25	4,698	4,698	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成9年度から田原地区のほ場整備が県営事業で実施され、事業費の一部を負担している。 平成25年度に、田原南地区でのほ場整備が完了し事業が完了した。 区画整理面積 186.0ha 総事業費 22億円(南地区)					平成25年度をもって事業が完了した。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
土地改良事業(県営 小規模老朽ため池整備 事業)	農業経営の安定と破堤による被害を未然に 防止するため、県営小規模老朽ため池整備実 施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	10,500	10,500	0	0	0	0	農林課
		H24	2,100	5,540	0				
		H25	5,160	893	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成21年度から下ノ池・桐が池のため池整備を 県営事業で実施してきたが、平成25年度に桐が池 の本体工が完了し、事業が完了した。 堤体工 L=111m 総事業費 130,116千円					平成25年度をもって事業が完了した。			鈴木 治人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
土地改良事業(県営 広域営農団地農道整備 事業)	広域営農団地の基幹農道を整備し、茶等農 産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセ スの改善を図るため、県営広域農道整備事業実 施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	57,750	52,332	0	26,580	0	26,580	農林課
		H24	79,800	97,085	0				
		H25	51,085	85,845	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成8年度から県営事業で広域農道整備を実施 しており、平成25年度は築道工及びトンネル工を 実施した。 平成23年度事業費 523,320千円 平成24年度事業費 970,850千円 平成25年度事業費 858,450千円					農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセ スの改善を図るため、奈良東部地区での県 営広域営農団地農道整備事業に係る負担を継 続して行う。			鈴木 治人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
土地改良事業(県営 畑地帯総合整備事 業)	国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と市の基幹農産物である茶園の畑地帯造成を併せて県営で行うことにより、更なる事業効果の発動による農地の高度利用・利用集積を図り、担い手を育成・確保することを目的とする。	H23	31,900	35,680	0	0	0	0	農林課		
		H24	24,055	34,780	0						
		H25	13,125	11,075	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成19年度から、月ヶ瀬桃香野地区において実施してきた県営畑地帯総合整備事業として、平成25年度は農業用排水工の整備を行い、事業が完了した。 全体事業 農業用排水 22.1ha 農地造成 4.36ha					平成25年度をもって事業が完了した。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	H23	6,300	6,170	0	6,300	6,300	12,600	農林課		
		H24	6,300	5,719	0						
		H25	6,300	5,923	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した整備等事業に対し補助を行い、概ね計画どおりの執行となった。 平成23年度は20件、平成24年度は19件、平成25年度は20件となった。 農道整備 6件 頭首工整備 15件 ため池整備 13件 用排水路整備 22件 その他整備 3件					耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して実施する。			鈴木 治人			

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
有害鳥獣・鹿害防止 対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	H23	20,500	24,075	0	21,081	21,081	42,162	農林課
		H24	21,565	19,274	0				
		H25	22,579	19,271	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
有害獣駆除数は、平成23年度がイノシシ125頭、サル12頭、アライグマ107頭、その他26頭、平成24年度イノシシ130頭、サル7頭、アライグマ162頭、その他26頭、平成25年度イノシシ220頭、サル5頭、アライグマ175頭、その他31頭となった。鹿害防止柵及び門扉の設置は、平成23年度1,854m、32基、平成24年度1,541m、33基、平成25年度2,100m、29基となり、農作物被害の防止を図った。			被害防除と個体数削減の観点から、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の実施が重要となる。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
水田農業構造改革対 策推進事業	「奈良市水田農業ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	H23	2,779	1,169	0	985	985	1,970	農林課
		H24	1,152	1,037	0				
		H25	1,037	985	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
「奈良市水田農業ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し、豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稲、麦、大豆等の作目ごとの目標を定めている。また、国の定める経営所得安定対策制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図るとともに、耕作放棄の防止に努めている。			平成23年度から本格的に実施された農業者戸別所得補償制度は、平成25年度から経営所得安定対策となり、市内における対象者は約10%程度であり、戦略作物の作付を促すなど、制度の更なる周知に努める。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	815	815	1,630	農林課		
		H24	1,006	1,005	0						
		H25	908	891	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 利子補給交付対象者：8件 平成25年度末現在：認定農業者数133人					認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新たな法人の認定も含め、140人の認定農業者を目指す。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	21,050	農林課		
		H24	10,526	10,525	0						
		H25	10,525	10,525	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付した。 平成23年度から平成25年度 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡					農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 また、県・市が行う関連事業を活用し耕作放棄地の再生利用に努め、耕作放棄地面積812,000㎡までの削減を目指す。			鈴木 治人			

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	300	300	600	農林課		
		H24	1,200	555	0						
		H25	2,100	1,189	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度及び平成24年度に奈良市地産地消基本計画検討委員会において地産地消を促進する上での課題等の議論を行い、平成25年3月「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め「奈良市地産地消促進計画(案)」を作成した。					平成26年度中に「奈良市地産地消促進計画」を策定し、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、朝市の開設を行う。	H23	2,090	1,036	0	1,800	1,800	3,600	農林課		
		H24	2,000	1,054	0						
		H25	2,123	1,205	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
地域自治会等と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所14か所(平成23年度4か所、平成24年度4か所、平成25年度6か所)が開催された。奈良市庁舎前での彩マーケットを開催し、平成23年度は約850名、平成24年度は約1,500名、平成25年度は約1,800名の集客があり、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。					ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより、開設箇所の拡大を図る。また、彩マーケットの開催を継続して実施し、地産地消の普及啓発と地域間・住民間交流の促進を図る。			鈴木 治人			



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	12,200	12,200	24,400	農林課		
		H24	9,700	4,296	79,000						
		H25	5,000	10,951	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 8件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	21,050	農林課		
		H24	10,526	10,525	0						
		H25	10,525	10,525	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付した。 平成23年度から平成25年度 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡					農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 また、県・市が行う関連事業を活用し耕作放棄地の再生利用に努め、耕作放棄地面積812,000㎡までの削減を目指す。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため、特定農地貸付法による農地の貸付を行い、「ふれあい交流ファーム体験事業」を実施する。	H23	0	0	0	1,000	1,000	2,000	農林課		
		H24	1,200	1,074	0						
		H25	800	800	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		阪原町において、平成24年度から不耕作地を利用した市民農園の開設を行い、都市部地域の住民団体等を対象に利用者の募集を行ったが利用開始に至らなかったため、平成25年度は、利用対象者と区画面積の見直しを行った結果、4件の利用があった。					「ふれあい交流ファーム」については1区画、約50㎡に変更し利用者の利便性向上を図ったが、年間を通じ4件の利用にとどまったことから、周知を行い、他事業との組み合わせ等により有効な活用を図る。定年退職者などのシニア層を中心に、東部地域において農家・営農組合の協力を得ながら、農作業・田舎暮らし体験をする「アクティブシニア農業体験事業」を平成26年度から実施する。			鈴木 治人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
奈良市産「いちご」ブランド化推進事業	奈良市の特産物の「いちご」を奈良市ブランドに定着させ、特産物のイメージアップを図り、生産者の営農意欲の向上と消費拡大を促進する。 なかでも、平成23年度に品種登録された「古都華」の品質の良さを生かし、同じく古都華のブランド化に取り組む平群町と連携して認知度向上などに取り組む。	H23	0	0	0	1,400	1,400	2,800	奈良ブランド推進課		
		H24	0	0	0						
		H25	1,000	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		食材のブランド化を図るに当たっては、消費者・販売者の視点に立った施策を構築する必要があり、そのために、分野横断的に検討していくプロジェクトチームが発足した。まずは「いちご」と「茶」にポイントを絞った実施施策を検討することとなり、平成26年度から実施する奈良市産食材を活用したブランド化事業の検討を進めた。					平成26年度に奈良市と平群町による「古都華広域連携協議会」が発足し、それぞれの産地の生産者も参加して「古都華」の認知度向上、加工品開発の可能性、生産量拡大対策などについて検討を進める。			長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
まちなか市場設営事業	奈良市地産地消基本計画に基づき、奈良市で生産されている農林畜産物の地元消費を促進し、農地の保全や生産者の収入の安定への寄与、環境負荷の低減に資するため、「まちなか市場」を設営し、地産地消と交流の促進を図る。	H23	0	0	0	46	46	92	農林課
		H24	0	0	0				
		H25	1,400	861	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成25年度は、住民間・地域間交流の促進と地産地消の普及啓発を図るため、奈良市観光センター東側のスペースを利用し、市内産の農林畜産物等を生産者自らが販売しアピールする「旬彩メルカート」を毎週土、日、祝日に開催している。					平成25年6月の開設以来、荒天時を除き継続して開催している。今後も生産者団体の協力を求め、地産地消の普及啓発、住民間交流の促進を図るため、継続した開催を目指す。			鈴木 治人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H26～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
奈良の食PR事業	奈良市には、高品質な農産物や加工品などがあるものの、市内外の消費者にしっかりと伝わっていない。そこで、奈良の食の歴史・文化とともに、それらの食材を見せる・味わう仕掛けを工夫しながら積極的に発信することで、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことを目指し、奈良市の食と魅力を全国へ、さらには海外へPRする事業を実施する。	H23	0	0	0	18,800	19,000	37,800	奈良ブランド推進課
		H24	0	0	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
					食材のPRのみにとどまらず、奈良の歴史や文化とともに発信するなど、観光施策とも連携した取組を行う。			長岡 伸考	

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
農林産物直売所整備 事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、地産と消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	H23	2,000	0	0	14,000	80,000	94,000	奈良ブランド推進課 農林課		
		H24	1,500	0	0						
		H25	1,000	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成22年度、直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度に基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえて検討を行う必要が生じたため、引き続き直売所の在り方等について検討を行った。					地域振興の核となるべき農林産物直売所の立地、施設規模、運営形態等について、市場及び生産状況を踏まえて検討し、その結果を反映した直売所を整備する。			長岡 伸考 鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	300	300	600	農林課		
		H24	1,200	555	0						
		H25	2,100	1,189	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度及び平成24年度に奈良市地産地消基本計画検討委員会において地産地消を促進する上での課題等の議論を行い、平成25年3月「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め「奈良市地産地消促進計画(案)」を作成した。					平成26年度中に「奈良市地産地消促進計画」を策定し、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	815	815	1,630	農林課		
		H24	1,006	1,005	0						
		H25	908	891	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 利子補給交付対象者：8件 平成25年度末現在：認定農業者数133人					認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新たな法人の認定も含め、140人の認定農業者を目指す。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
経営体育成事業 【6-03-01③再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	12,200	12,200	24,400	農林課		
		H24	9,700	4,296	79,000						
		H25	5,000	10,951	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 8件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
人・農地問題解決推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	H23	0	0	0	22,800	22,800	45,600	農林課		
		H24	12,000	6,890	0						
		H25	23,600	14,440	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援した。 プラン作成地区数 平成24年度 3地区 平成25年度 8地区					地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定及びプラン見直しの支援を行う。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H26～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
魅力ある東部地域づくり	奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでいることから、農業の6次産業化・観光資源の開発・生活基盤の拡充等により、東部地域の振興を図る。	H23	0	0	0	6,000	18,100	24,100	奈良ブランド推進課 総合政策課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	1,193	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
地域振興には住民の参画が不可欠であり、同じ東部地域内であっても地理条件の違いなどにより地域資源や地域課題は多様であることから、平成26年2月に約4,000名を対象とした住民アンケートを実施し、住民ニーズの把握に努めた。					地域住民の意見を踏まえつつ、地元食材を生かした農業振興や体験型観光の開発等、地域資源の発掘・発信をはじめとする諸課題解決に向けた調査・研究を行い、その成果を地域活性化事業につなげる。			長岡 伸考 中西 寿人			

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	H23	15,215	15,201	0	4,100	4,100	8,200	農林課
		H24	13,690	3,197	0				
		H25	7,730	3,034	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度以降においても引き続き作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、森林経営計画作成促進に対して、平成24年度は54ha、平成25年度は41haの支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。				森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、森林経営計画作成の支援を行い、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。			鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	H23	12,775	11,630	0	25,659	25,659	51,318	農林課
		H24	12,596	13,972	0				
		H25	23,284	26,129	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度は28.65ha、平成24年度は31.04ha、平成25年度は48.30ha実施した。また、ナラ枯れ被害防除事業として平成23年度は伐倒駆除42㎡、シート被覆237本、平成24年度は13.99㎡、1,247本、平成25年度は124.96㎡、1,963本を実施し、森林荒廃の防止に努めた。				奈良県森林環境税の適用期限が平成27年度まで延長され、第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を推進する。			鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
民有林造林・県産材 促進事業	林業の振興及び林業就労場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。 また、森林を保全整備するため県産材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。	H23	1,934	1,587	0	3,400	3,400	6,800	農林課		
		H24	1,934	1,702	0						
		H25	3,100	2,859	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
民有造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業は、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、平成25年度3ha、県産材生産促進事業は平成23年度282㎡、平成24年度381㎡、平成25年度714㎡を実施した。					我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し、森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。			鈴木 治人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
森林総合保育事業	間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。	H23	12,000	12,000	0	12,000	12,000	24,000	農林課		
		H24	12,000	12,000	0						
		H25	12,000	12,000	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は、平成23年度は350m、平成24年度は375m、平成25年度は375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75haの実施となった。					奈良市における人工林は約5,600haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年間100haの間伐を目指す。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。			鈴木 治人			



基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
商業振興施設の新たな活用の検討	奈良マーチャントシードセンター(奈良市商業振興施設)が平成23年度をもって閉館となることを受け、その後の施設の新たな運営手法と、効果的な活用方法を検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	商工労政課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>コミュニティビジネス支援事業の拠点として、平成24年10月にリニューアルオープンした。起業者支援施設としての館の役割に変更はないが、平成25年度には、観光客等利用者の利便性を高めることにより、館の集客力向上を図るため、1階に授乳室を設置した。</p>					<p>減少傾向であった入館者数であるが、今年に入って観光客等が増加し、回復傾向にある。しかし、今後のためにも個店の魅力向上による集客力養成が必要であり、売上につながるようなセミナーの開催等で起業者育成を図る。</p>			小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
街の商い繁盛プロジェクト事業	<p>近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。</p> <p>本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。</p>	H23	4,000	3,493	0	3,600	3,600	7,200	商工労政課		
		H24	4,000	3,866	0						
		H25	3,200	2,618	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>奈良まちなか市場として、平成23年度は18,397人、平成24年度は16,658人を動員した。平成25年度は、7月に「スイーツマルシェ高の原」、11月に「ハンドメイドマルシェ」、1月に「SAKE×Sweets」、3月に「本を楽しむ週末」のテーマで開催し11,706人を動員するなど、引き続き中心市街地への誘客を図った。</p>					<p>地域の商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るとともに、地元の個店の魅力をPRする物産展を開催する。</p> <p>市民や観光客における話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛につなげていく。</p>			小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
観光産業等支援事業 の検討	<p>奈良市を訪れる観光客への消費拡大を促すために、市の主要産業ともいえる観光産業を活性化していくため、観光関連産業等を支援し、その経済波及効果等により市の産業全体の支援事業を検討する。</p> <p>奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行うとともに、観光関連産業創業者等の支援や観光客の消費拡大対策などを検討していく。</p>	H23	3,000	36,817	0	2,600	2,600	5,200	観光戦略課 商工労政課		
		H24	0	0	0						
		H25	35,000	35,000	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>戦略的な観光プロモーションを実施していくために必要な情報や、進むべき目標設定及び観光政策の企画・立案に資するデータを得るため、平成23年度に観光客の旅行目的、消費額、満足度などを探る「観光戦略基礎調査」を実施した。平成24年度は、創業支援資金融資制度を新設し、観光分野を含めた広い意味での創業支援に活用を図ってもらえる仕組みを作り、平成25年度は、8件26,500千円の融資を実行した。</p>					<p>奈良市の観光産業の実態を把握し、調査等で得られたデータを基に、幅広い意見を取り入れながら観光客の消費拡大策を図っていく。また、設立した創業支援資金融資制度の情報を発信し、創業者に活用を図ってもらい、観光産業の活性化につなげる。さらに、観光産業の中心である旅館・ホテル業界の経営体制強化を図るため、次世代経営者等を対象に「まほろば観光大学」を開校する。</p>			駒田 文雄 小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中小企業資金融資制度	<p>市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。</p> <p>奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達の円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。</p>	H23	1,450,266	1,441,714	0	1,344,064	1,344,064	2,688,128	商工労政課		
		H24	1,443,563	1,313,280	0						
		H25	1,306,363	1,212,809	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>各年度の総利用実績は、平成23年度1,919,800千円(408件)、平成24年度1,798,220千円(395件)、平成25年度2,008,450千円(429件)で、平成24年度では落ち込んだものの、平成25年度では平成23年度に比べて金額、件数ともに増加となり、中小企業の経営基盤の安定に貢献した。</p>					<p>本制度の利用実績は、平成25年度に持ち直したものの、利用実績の向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を継続して行う。</p>			小橋 主典			

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。そのために主に以下の2点の施策を行っている。</p> <p>①統一されたゴミ容器を商店街が購入する経費に対して、市は30%以内で補助金を交付。</p> <p>②既存のゴミ容器がある場合は、所定のシールを貼り付けていただき、容器を積極的に利用してもらえるようお願いしている。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅及びJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	H23	400	134	0	400	400	800	商工労政課		
		H24	400	121	0						
		H25	500	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23年度は奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモール、平成24年度は下御門商店街及び三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成した。平成25年度は東向北商店街及び花芝商店街で、既存のゴミ容器に統一的なシールを貼ることで、街の美化・衛生面の向上を図った。</p>			<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客効果を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市として恥ずかしくないきれいな商店街にしていく。</p>			小橋 主典					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
奈良商工会議所及び月ヶ瀬・都祁の商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	H23	12,700	12,700	0	14,600	13,600	28,200	商工労政課		
		H24	14,700	14,700	0						
		H25	15,800	15,800	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会、都祁商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付した。また、奈良商工会議所青年部が行う事業に補助金を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>			<p>今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>			小橋 主典					

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市の商業振興施設を起業家支援施設に改装し、この施設を活用した起業家の育成を行う。さらに、将来的にはここを卒業した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	H23	3,000	406	0	16,800	16,800	33,600	商工労政課
		H24	64,000	61,936	0				
		H25	22,000	21,910	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
<p>奈良市商業振興施設における起業家育成事業、ビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテストの各事業による起業家発掘事業で、起業風土の醸成に努め、一定の成果を得たと考えている。平成25年度はこれらの事業に加え、起業や新たな事業などのスタートアップに先進的に取り組む8自治体からなるスタートアップ都市推進協議会に参加し、さらなる起業家の発掘・育成を進めている。</p>				<p>奈良市商業振興施設においては起業家の経営力や集客力の向上を図り、スタートアップ都市推進協議会においてはマッチング事業等により、それぞれ更なる起業家育成を目指す。</p> <p>また以前から実施している、ビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテストの各事業相互連携を深め、相乗効果を図る。</p>			小橋 主典		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>都祁地域での企業誘致に向け、企業意向調査等を行ってきた。また、名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	H23	3,000	2,835	0	0	0	0	商工労政課
		H24	0	0	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。</p> <p>国際的な競争が激化する近年、大企業といえども安泰な時代は終わった。そのため、大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという状況は、平成25年度においても変わりはない。</p>				<p>分譲を目指す企業情報等があれば情報提供を行うなど今後も奈良県と情報交換を密にし、企業誘致に努める。</p>			小橋 主典		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
なら工芸館の活用	<p>奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。</p> <p>様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。</p>	H23	35,500	29,600	0	42,200	42,200	84,400	商工労政課
		H24	42,900	39,651	0				
		H25	36,500	34,940	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、入館者数は平成23年度は46,516人、平成24年度は47,571人、平成25年度は43,252人となった。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化を図った。</p>					<p>入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。</p>			小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	H23	4,320	4,320	0	4,320	4,320	8,640	商工労政課
		H24	4,320	3,600	0				
		H25	4,320	4,320	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>平成24年度9月に、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を行い、奨励金を交付した。平成25年度はさらに、一刀彫の研修生1名を加えるとともに、販売についても力を入れた。</p>					<p>研修を引き続き実施するとともに、研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。</p>			小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
お買い物支援サービスサポート事業	<p>郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に、アンケート調査を実施する。</p> <p>アンケート調査は、要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	商工労政課		
		H24	1,000	781	0						
		H25	7,000	5,826	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成24年度に実施したお買い物環境に関するアンケート調査の調査結果を踏まえ、平成25年度は奈良市及びその周辺の買い物サービス事業を展開する事業者の情報を冊子にまとめ、公共施設等に設置した。</p>			<p>平成25年度に作成した、買い物サービス事業を展開する事業者情報冊子に対する反響を見つつ、国や他市等の支援策を研究し、今後の施策を検討する。</p>			小橋 主典					

## 施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中小企業人材育成助成事業	<p>中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。</p> <p>中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関西校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。</p>	H23	50	0	0	50	50	100	商工労政課		
		H24	50	14	0						
		H25	50	9	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1件14千円、平成25年度は1件9千円となった。今後更なるPRが必要と考える。</p>			<p>経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。</p>			小橋 主典					

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。 センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。	H23	40,000	39,949	0	43,473	43,473	86,946	商工労政課		
		H24	39,820	39,492	0						
		H25	42,017	41,774	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
施設の管理と貸館事業を行った。教室開催については、フラダンスやアロマセラピーなど健康増進に効果的なものや話し方教室を新たに開設し充実を図った。施設利用者数は、平成25年度69,273人で、平成24年度69,673人、平成23年度70,762人と比べて減少傾向にあり、目標値70,000人の達成のためには更なるPR等が必要である。教室参加者数は、平成25年度10,137人で、平成24年度9,717人、平成23年度8,795人と比べて増加した。					教室参加者数は増加しているが、施設利用者数は減少しており、稼働率の悪い貸室など、いかに活用するのかを検討する。教室開催については、引き続き市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。			小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中小企業勤労者福利厚生事業補助	中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。 共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。	H23	35,000	33,641	0	39,600	39,600	79,200	商工労政課		
		H24	40,200	37,163	0						
		H25	41,700	40,376	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成25年度3,831人で、平成24年度3,768人、平成23年度3,777人より増加した。福利厚生事業としてのイベント参加は、1,444人で、平成23年度・平成24年度の1,381人より増加し、補助制度利用は、平成25年度25,123件で、平成24年度24,970件、平成23年度24,115件より増加した。その他給付事業、健康管理事業を行った。会員数や利用者を増加させることができた。					会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、今後もより一層の会員数増を図る。			小橋 主典			

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	H23	14,795	14,621	0	12,430	12,430	24,860	商工労政課		
		H24	14,642	14,518	0						
		H25	12,361	12,361	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成25年度末の会員数は2,029人で、平成24年度2,143人、平成23年度2,056人より減少したが、受注件数は4,743件で、平成24年度4,328件、平成23年度4,136件より増加し、就業率も63.8%で、平成24年度56.4%、平成23年度57.4%を上回った。平成25年10月から新しく「お手軽利用サービス」を開始したこと、景気が回復傾向にあることで、受注件数が上向いたと考えられる。</p>					<p>労働市場から退出しつつある団塊世代をはじめとした高齢者の就業機会確保のためにも、シルバー人材センターは、ますます重要な存在になってくると考えられる。シルバー人材センターの事業について、より一層の啓発と周知を図り、受注件数と会員数の増加に努めていく。</p>			小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。若年者就労マッチング事業や、若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	H23	124	0	0	100	100	200	商工労政課		
		H24	150	81	0						
		H25	100	88	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成25年度は、平成24年度から若年者就労マッチング事業として実施している「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、平成24年度は7人、平成25年度は16人が参加し、参加者が増加した。また、月1回の若者就業相談は、相談者が28人で、「奈良市しごと無料相談会」を2回行った平成24年度の45人に比べると減少したが、平成23年度の12人よりは増加した。相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>					<p>若者の就業状況は依然厳しく、現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。平成26年度からは、毎月開催の就業相談に代わり、規模を上げた就業相談会や就職セミナーの開催を予定している。また、ハローワークや県しごとiセンター、なら福祉・就労支援センターとの連携を図る。</p>			小橋 主典			



基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
消費生活相談体制の充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員による相談体制の充実と、消費生活情報ネットワークシステムによる情報収集により、迅速・的確な対応を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時まで、専門の消費生活相談員による電話相談及び面談による相談を行う。消費生活に関わる心配事やトラブルについて、相談や業者との間に立ったあっせん、専門機関の案内などを行い、解決を図る。	H23	12,843	11,842	0	14,919	14,919	29,838	商工労政課		
		H24	14,292	13,822	0						
		H25	12,192	12,510	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度の開設時間の拡大、相談員の増員に加え、平成24年度の相談用電話回線の増加によって、相談件数は、平成25年度が2,104件となり、平成24年度1,747件、平成23年度1,668件よりも増加するなど、順調に成果を上げている。					平成26年4月から増加する相談件数に対応するため、電話回線をさらに増設している。相談内容が、一度で終わるような簡単なものから、解決までに業者との交渉を要する複雑なものに変化してきている。市民の消費者被害を最小限に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅速・的確に対処できる体制を整えていく。			小橋 主典			

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
消費者意識の啓発と健全な消費生活の確保	消費者トラブルに巻き込まれないように、市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、消費者被害の防止に努める。 出前消費生活講座等を開催したり、高齢者の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関係者との連携による啓発事業を行う。またパンフレットやチラシの配布、ホームページでの情報提供の充実により、広く啓発を行う。	H23	2,367	2,245	0	2,625	2,625	5,250	商工労政課		
		H24	178	3,019	0						
		H25	5,384	4,475	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
相談員による出前講座を、平成25年度は72回開催し、2,809人が受講した。平成24年度の16回開催・540人、平成23年度の7回開催・300人より増加し、目標の400人を上回った状態で推移している。各種パンフレットや啓発グッズの作成など啓発物品の充実を図り、講座等で配布した。平成25年度は奈良交通バスのラッピング広告のほか、ショッピングセンターで啓発イベントを行った。					高齢者の消費者被害が増えており、その被害を未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りにいる人々に対する啓発が重要となる。福祉分野の関係者に対する情報提供と、連携できる体制をつくっていく。 また、インターネットや携帯電話の普及により子どもたちにもトラブルが増えてきており、子ども・若者向けの啓発にも取り組んでいく。			小橋 主典			

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
特定計量器の定期検査	適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。 計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。	H23	317	214	0	173	320	493	商工労政課
		H24	450	150	0				
		H25	320	199	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
		平成25年度は、旧奈良市地域の定期検査に当たり、690台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。平成24年度の定期検査は都祁・月ヶ瀬地域225台、平成23年度は、旧奈良市内地域780台であった。			「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っている。			小橋 主典	

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
行政に見える化	<p>市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。</p> <p>公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。</p> <p>公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	法務ガバナンス課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成23年度から、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要について公表を行っており、平成23年度は161件、平成24年度は40件、平成25年度は17件である。平成24年度からは制度に関するFAQ及び運用マニュアルの作成、集中啓発週間の実施等で、職員に対する周知徹底を図ってきた。以上により事業目的を概ね達成することができた。</p>					<p>制度発足から3年が経過し、制度の浸透は進んでいるものの、今後も引き続き職員への周知徹底に努める。</p>			木村 和弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の理解と関心を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えてもらうきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日も実施することとする。</p>	H23	55	60	0	58	58	116	広報広聴課		
		H24	55	59	0						
		H25	56	59	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成25年度は1,277人の参加者があり、45回の開催があった。開催回数は平成18年度からの開催回数と比較して、平年度並みであったが、参加者からは「勉強になった」「もっと聞きたい」といった好意的な意見が多く、市民にとって魅力的な事業として定着しつつあると考えられる。</p>					<p>事業として一定の評価を得ていると考えられるが、時代のニーズに合ったテーマを設定していく必要がある。震災の影響で今なお根強いニーズのある防災関係を継続して実施するとともに、平成26年度は新規テーマとして8件を追加した。</p>			堀山 光世			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
しみんだより発行事業	市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。 市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。	H23	33,800	31,523	0	39,022	39,022	78,044	広報広聴課		
		H24	34,986	32,789	0						
		H25	34,098	33,437	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
毎月1日に発行(平成25年度1か月平均154,000部)。明瞭な表現、見やすい紙面を心掛けた。平成25年度には特集欄で珠光茶会や「イクメン」の推進など新しい行事やライフスタイルを提唱したり、市政ニュース欄で市政の告知にとどまらずその効果を報告したりするなど、より積極的な広報を行えたと考えている。			平成26年度からカラーページが従前の2倍の16ページとなり、写真やグラフ等を使用してより立体的でわかりやすい表現が可能となった。限られた紙面の中で最も伝えたい情報を、より印象的かつ効果的に伝えることで、市政や自分の住む地域に関心を持ってもらえるよう、しみんだよりの企画・構成の充実を図る。			堀山 光世					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ホームページの運用	市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。 奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。	H23	3,000	744	0	5,599	5,599	11,198	広報広聴課		
		H24	4,359	4,131	0						
		H25	3,112	3,052	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成25年度にはより多くの方に情報提供できるよう、アクセシビリティの充実を推進し、ホームページアクセス数(トップページ)は1,281,184件、コンテンツ数については平成26年3月31日時点で5,393件となった。			公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツをより充実させるとともに、これらを活用してホームページへの導線を確立していく。より幅広く生きた情報を即時的に広報することで、市内及び市外において奈良ファンの増加を図り奈良市の発展に寄与する。			堀山 光世					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
コールセンター事業	市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバインドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。 また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。	H23	19,217	19,200	0	45,699	45,699	91,398	広報広聴課		
		H24	27,867	25,727	0						
		H25	44,464	44,449	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成25年1月1日から、市役所代表交換業務を合わせた新しいコールセンターを運営している。運営から丸一年が経過し、当初はシステムの調整や充実など課題もあったが、大きな混乱はなく運営でき、平成25年度の総受信数は24,944件を数えた。					平成26年度は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金への問合せが増えることが予想される。過去の児童手当の事例等から、入電数が倍増する恐れがあり、混乱なく市民サービスを維持できる方策について関係課と調整を図る。また、市政全般に係る問合せについても、引き続き関係課と調整しながら、更なるワンストップ化の推進を図る。			堀山 光世			

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
市長への手紙事業	より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参加による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。 市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。	H23	180	128	0	74	74	148	広報広聴課		
		H24	72	11	0						
		H25	72	57	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成25年度に寄せられた手紙の件数は102通となっており、うち明確に年齢を記載している中で60歳代以上が51通となっており、高齢の方が多い。市政への意見を聞く媒体としては、他に電話や電子メールによるものがあるが、特別な設備がなくても市政に声を届けられるツールとして定着した事業であると考えている。					市政への意見を聞く媒体として、他に電子メールや電話等があるが、それぞれを個別に運用するだけでなく、横断的に状況を分析し市政に運用できるよう努める。			堀山 光世			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	広報広聴課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成25年度は195件と平成24年度に比べておよそ100件の減になったが、これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置された、各課への「お問合せフォーム」との棲み分けがなされてきた結果だと思われ、より効率的な市民対応ができたものと考えている。</p>			<p>従来の「ご意見箱メール」、各課への「お問合せフォーム」に加え、新たに「(コールセンターへの)お問合せフォーム」による市民対応を始める。それぞれ目的の異なるフォームであることから、各々の効果を十分に発揮できるシステムの構築を図っていく。</p>			堀山 光世					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	広報広聴課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件のパブリックコメントを行い、市民の意見を収集することができた。</p>			<p>募集する案件によって、たとえば高齢者に関する案件であれば、関心があるのは高齢者世代に偏る傾向がある。市が推し進めようとする案件について、幅広い世代から意見がいただけるよう、高齢者の問題については若者にも興味を持ってもらえるようアプローチを加えるなど、工夫する必要がある。</p>			堀山 光世					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計	
まちづくり協議会等 支援事業	<p>月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。</p>	H23	6,032	5,905	0	6,000	6,000	12,000	月ヶ瀬行政センター地域振興課・都祁行政センター地域振興課	
		H24	6,000	6,000	0					
		H25	6,000	6,000	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		<p>スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では、計2,000名の計画に対し、平成24年度は2,559名、平成25年度は2,296名の申込みがあった。また、「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成24年度は282名、平成25年度は230名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組ができた。</p>					<p>新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。</p>			<p>大白 常信 西畑 元嗣</p>

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計	
地域要望を聞く会事業	<p>地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。</p>	H23	50	49	0	0	0	0	地域活動推進課	
		H24	50	36	0					
		H25	45	0	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成23年度及び平成24年度は、予算に関するものに絞って、各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。 要望としては、平成23年度は111件、平成24年度は120件あった。平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。</p>					<p>平成25年度から、より詳細に地域の課題や要望を把握し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催する。</p>			<p>澤野井 保</p>

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
タウンミーティング 事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	H23	606	294	0	0	0	0	地域活動推進課
		H24	618	358	0				
		H25	440	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は、テーマを「平成23年度予算と重点施策」とし、若い人の参加を促すために、大学などの協力を得て周知を図った。開催回数を7回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用してわかりやすく行った。平成24年度も同様に開催し、開催回数を8回とし、うち1回を奈良女子大学で開催したところ、多くの学生の参加と発言があった。平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。			平成25年度から、より詳細に地域の課題や要望を把握し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催する。			澤野井 保			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
政策提案コンテスト	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長に対してプレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。	H23	0	0	0	2,000	2,000	4,000	総合政策課
		H24	2,700	4,289	0				
		H25	2,000	1,313	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
事業開始の平成24年度は、「未来奈良市」政策コンテストとして開催。キックオフイベントをはじめ各種イベントを開催するとともに、10チームの学生の参加があった。 平成25年度は「若者たちが帰ってきたい街」をテーマに、若手職員で結成した「キャラバン隊」が市内の学校を訪問し、市の現状や課題のプレゼンテーションを実施。9チームの学生の参加があり若者らしい柔軟な発想の提案があった。			より多くの学校・学生の参加を募り、若者の市政への参画意識を醸成できるように事業展開を行っていく。 また、提案された政策を、市政に反映していく仕組みづくりを進める。			中西 寿人			



施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	H23	593	401	0	459	459	918	総務課		
		H24	541	474	0						
		H25	484	250	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
平成23年度の情報公開に係る申請件数は、前年度比2割増の408件であった。平成24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、申請件数は前年度比5割減の189件に減少し、大量請求など権利の濫用に該当すると思われるものは皆無となった。平成25年度においては、申請件数が140件と更に減少し、これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。			今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を図り、市民に分かりやすく、信頼される市役所を目指すためにも、なお一層の公開を推進する中で市民に対する説明責務を全うすることで、公正で開かれた市政の推進に努める。			増田 利和					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。	H23	352	19	0	307	307	614	総務課		
		H24	301	112	0						
		H25	301	36	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
平成23年度の個人情報の開示請求件数は、書面が47件、口頭が1,549件の計1,596件、平成24年度は書面が59件、口頭が1,785件の計1,844件、平成25年度は書面が45件、口頭が1,429件の計1,474件であり、その件数は減少している。これは、開示請求制度について各所管の情報開示への対応が向上し、開示請求の取扱いをとりまでもなく、情報提供が可能な個人情報について、所管課等において適切に対応しているためと考えられる。			今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を推進することに努める。			増田 利和					

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。	H23	427	87	0	631	631	1,262	協働推進課		
		H24	321	875	0						
		H25	676	181	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、5月に条例指定NPO法人を募集したところ、6法人の申出があり、「奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会」において審査を行い、市議会9月定例会において6法人を条例指定した。					今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。またNPO法人以外の市民公益活動団体への支援として、ボランティアポイント制度を導入するため「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」において制度の内容を検討していく。			堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23	476	234	0	3,846	234	4,080	協働推進課		
		H24	219	192	0						
		H25	610	495	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会(平成23年度1回、平成24年度2回、平成25年度5回)において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成25年度まで計309件)や新しいコミュニティ政策等の検討がなされた。また、市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合は1.6%(平成25年11月1日調査)となった。					今後、地域の実態調査を行い、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」を通じたまちづくりを進める体制を構築していく。また、審議会では条例改正や推進計画の見直しを視野に入れ、地域コミュニティ政策やNPO政策について引き続き検討を行う。			堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
協働のための職員研修	<p>市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。</p> <p>また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。</p>	H23	446	392	0	367	367	734	協働推進課		
		H24	447	483	0						
		H25	462	491	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
		<p>平成23年度は全職員を対象に、役職別に合計6回、講義形式での研修を実施した。平成24年度は、前年度未受講者と市民を対象に講義形式の研修を実施するとともに、より実践的な協働に対する研修を目的に係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行った。平成25年度は係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行うほか、全管理職職員と市民を対象として講義研修を実施した。</p>			<p>平成26年度は地域と行政の協働をテーマに全管理職職員と課長補佐級以下の職員を対象として地域自治協議会の仕組みなどを学ぶ講義・研修を行うほか、課長補佐級以下の職員を対象にファシリテーション研修を実施する。</p>			堀内 伸泰			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
NPOフォーラムin ならの開催	<p>NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知することを目的とする。</p> <p>また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	協働推進課		
		H24	0	0	0						
		H25	700	624	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
		<p>市民公益活動の活性化及び寄附文化の定着を目的として、平成25年度に「寄附の祭典『寄附WONグランプリ』」ははぐくみセンターとならファミリーらくだ広場の2会場で実施した(参加人数1,912人)。2会場をインターネット中継で繋ぎ、講演や市長とのパネルディスカッション、条例指定制度で指定したNPO法人の活動発表の様子をユーストリームにて配信したほか、はぐくみセンターではチャリティー市場等も開催した。</p>			<p>平成26年度からはボランティアインフォメーションセンター事業と併せ、NPO法人の活動発表の場や公益活動団体の交流を深める場を創出する等、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図る。</p>			堀内 伸泰			

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指す。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	総合政策課
		H24	0	0	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。</p>			<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協体制度を築いていく。</p> <p>また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>			中西 寿人			

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	H23	4,272	3,530	0	3,596	3,596	7,192	情報政策課
		H24	3,530	3,529	0				
		H25	3,533	3,533	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
<p>施設予約は、3年間で予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)、46万8千件(平成24年度)、49万6千件(平成25年度)と大幅に増加し、サービスの向上は図れている。電子申請は、開催される講座やイベントが年によって異なり、平成23年度1,078件、平成24年度は1,574件、平成25年度は1,320件で対象手続の拡充(増加)には至らなかった。</p>			<p>施設予約は、利用件数が順調に増加し、目標値(200,000件)を達成し、高電子化率をキープしている。電子申請は目標値(3,000件)の達成に向けて、今後手続の拡充などの対策を行う。</p>			早瀬 宏明			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析及び危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	H23	12,000	9,635	0	241,659	618,335	859,994	情報政策課		
		H24	10,000	9,975	0						
		H25	76,800	51,557	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		<p>C I O補佐官がプロジェクトマネジメントリダーを務め、本事業を実施している。平成24年5月に策定した情報システム最適化計画に基づき平成25年度は、共通基盤・総合税システム、統合型GISの調達を行った。併せて、平成26年度に調達を予定している財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理各システムの調達計画及び実施計画の策定を行い、当初計画のとおり推進している。</p>						平成26年度以降は、最大8つのプロジェクトを並行運営することとなるため、進捗管理はもとより、プロジェクト間の運営管理についても十分に配慮した取組が必要となる。情報システム最適化計画に基づき確実に事業を進めることで、各事業の効率化・簡素化と経費削減を図る。平成27年度目標値60%を実現し、平成28年度の事業完了を目指す。			早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H25～H27 合計			
戸籍電算化システム導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化(旧都祁管内は既に完了)することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	H23	156,450	154,354	0	0	0	0	市民課		
		H24	264,831	263,447	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		<p>戸籍電算化事業について、紙媒体から電子データへの切替えを行い、市民の利便向上、事務効率の向上、データ保存の安全性等について所期の目的を達成した。また、戸籍電算化を前提とした戸籍副本データの法務省送信について開始することができた。</p>						戸籍副本データの法務省送信を継続して行い、戸籍事務の正確な処理と安全な管理を行っていく。			松田 伸一

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23~25年度)			実施計画(平成26年度~平成27年度)			担当課
		H23~	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26~H27 合計	
ITガバナンス推進事業	情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。 1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。 2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。 3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。	H23	5,414	5,625	0	11,201	11,201	22,402	情報政策課
		H24	10,000	7,518	0				
		H25	11,707	10,828	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメンントリーダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化計画対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの展開により、ITガバナンスの強化が一層図られた。			平成26年度以降も、CIO補佐官を中心とした体制をより強力に機能させ、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立し、ITガバナンスの更なる強化を図ることで、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。			早瀬 宏明			

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23~25年度)			実施計画(平成26年度~平成27年度)			担当課
		H23~	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26~H27 合計	
外部監査の実施	外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。 本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。	H23	13,000	13,000	0	12,000	12,000	24,000	行政経営課
		H24	13,000	13,000	0				
		H25	13,000	13,000	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度の監査で公有財産(不動産)について一定の低未利用地・建物が抽出されたことを受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファシリティマネジメント推進部署を設置した。平成24年度の監査は、過去の包括外部監査の措置状況について、その指摘に基づき措置の基本的な進め方等を検討した。また、平成25年度は指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について、監査が実施された。			平成23年度及び24年度の指摘に基づく取組を継続するとともに、平成25年度での指摘に基づき、指定管理業務のモニタリングの手法等を検討し、今後の指定管理者の選定等に当たっては、指摘に基づく検討を反映させる。また、平成26年度の包括外部監査は、「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」をテーマに、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。			杉本 卓			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23~25年度)			実施計画(平成26年度~平成27年度)			担当課
		H23~	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26~H27 合計	
納税呼びかけセンター	平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。	H23	4,000	3,357	0	7,351	8,018	15,369	納税課
		H24	4,000	3,300	0				
		H25	4,000	3,446	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度、24年度、25年度ともに、10月1日から半年間、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。 この効果もあり、現年度課税分徴収率は平成23年度 98.21%、平成24年度 98.42%、平成25年度 98.59%と、年々徴収率が向上しており、平成25年度の目標とした98.43%を達成した。			徴収率が100%に近くなるほど徴収率の向上が鈍化するため、分割納付や徴収の猶予を厳格に管理し、100%期限内納付を目指す。 そのために、平成26年度から納付促進係を新設し、預金の差押を含む滞納処分を現年度分から実施することと、「納税呼びかけセンター」をこれまでの半年間から通年で実施することにより、滞納繰越額を減少させる。 平成26年度徴収率 目標 98.66%			清水 威夫			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23~25年度)			実施計画(平成26年度~平成27年度)			担当課
		H23~	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26~H27 合計	
差押物件インターネット公売	税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。	H23	661	58	0	680	680	1,360	滞納整理課
		H24	661	12	0				
		H25	661	376	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネット公売を実施し、2件落札された。平成24年度は不動産9件を実施し、2件落札された。平成25年度は不動産2件を実施し、2件落札された。 通常の会場公売では売却できなかった物件がネットオークションを利用することにより売却することができた。			公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。			亀本 隆一			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要がある。また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士の共同体に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	H23	6,000	3,990	0				滞納整理課	
		H24	0	0	0	0	0	0		
		H25	0	0	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言を基に、奈良市債権管理条例及び施行規則を制定、平成25年4月1日から施行した。また、条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルの一部を改訂した。債権徴収担当職員の債権回収の技量を向上させるため、研修等を実施し、各債権所管課の徴収体制を強化した。			債権回収の外部委託可能な私債権(各種貸付金及び住宅退去者滞納家賃等)については、平成25年2月から外部委託を実施し、平成26年度末までの間、未収債権縮減に向け作業を進めていく。奈良市債権管理条例は、徴収見込みのない各所管債権で、一定の要件を満たすものについての債権放棄手続も規定しており、回収困難な債権の整理を実施していくこととする。			亀本 隆一		

## 施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	H23	2,900	1,353	0				人事課	
		H24	1,800	1,123	0	1,500	1,500	3,000		
		H25	1,500	827	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		職員からの意見や要望を考慮しながら、地域活性化などを始めとした幅広い内容をテーマとして、座学及びワークショップを開催した。平成23年度は14回、平成24年度は11回、平成25年度は7回、合計32回実施した。このことにより、職員個々の能力開発の基本である「自己啓発意識」を高められたと考える。			職員個々のスキルアップを図るための「仕事術」、人を育てる意識や態度を醸成するための「人材育成」、より良い組織風土を構築するための「職場活性」、スペシャリスト養成のための「専門知識・先進事例」の4つを柱として、より具体的・実践的なものや時々々の旬に応じた課題をテーマとすることにより、充実を図るとともに、引き続き市民参加型講座についても開催していく。			小橋 初美		



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	H23	7,000	5,108	0	0	0	0	行政経営課	
		H24	5,000	0	0					
		H25	500	42	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」で本市の抱える問題の洗い出しを行い、そこで明らかとなった横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決に向け、平成24年度には市民課の窓口業務等民間委託、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札等を実施し、平成25年度はごみ収集業務の民間委託の拡大、児童扶養手当給付事務の民間委託、経理事務の適正執行確保のための組織作り等に取り組んだ。</p>			<p>平成23年度に提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策について検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を引き続き実施する。そして実現できるものから今後の予算編成及び計画に反映させる。</p>			杉本 卓		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	H23	30	120	0	75	75	150	人事課	
		H24	30	75	0					
		H25	30	105	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		<p>平成25年度実施の採用試験の結果、平成26年4月に職務経験者(一般事務職や技術職、保育士など計21名)を採用し、平成26年7月には、任期付職員として公認会計士1名と徴収業務指導員2名を採用した。 また、これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。</p>			<p>任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら計画的な採用を行っていく。</p>			小橋 初美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
人事評価制度の導入	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員の能力向上を図る。</p> <p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行う。</p> <p>人事評価制度を公正に運用できるように、評価者訓練の研修と試行期間を経て本稼働に移行する。</p>	H23	1,343	1,308	0	2,050	2,050	4,100	人事課
		H24	2,900	3,149	0				
		H25	2,500	3,700	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
<p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。</p> <p>平成25年度は、試行期間を経た課長職以上の職員については本格実施し、主幹級以下の職員については試行実施した。</p>						<p>主幹級以下の職員を対象にした試行に伴う事後検証とともに、今年度は全職員を対象にした本格稼働の円滑な進行管理を行う。</p> <p>この制度の成否は、いかに透明性・公平性・職員の納得性を確保するかにかかっており、そのための制度設計については、継続的な見直しが必要である。</p>			小橋 初美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
外郭団体統廃合の推進	<p>「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。</p> <p>事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。</p> <p>今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。</p>	H23	18,000	18,000	0	0	0	0	行政経営課
		H24	152,000	154,290	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
<p>法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、7つの財団法人を統合し、総合財団を設立した。財団の組織体制を含む諸規程及び会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続、公募による常務理事候補者の採用等を行い、平成25年度には、他の外郭団体との人事交流の実施に向けた制度設計を行った。</p>						<p>他の外郭団体との人事交流を平成26年度から実施し、また研修を充実させることにより、総合財団職員の能力開発を図る。</p> <p>また、民間の目線で改革を進め、競争力を付けることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。</p>			杉本 卓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～H27	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
消防広域化 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立されたが、平成24年1月に奈良市は離脱することとなった。消防力を充実強化し、市民サービスを向上させるため、同じく協議会を離脱した生駒市と消防通信指令業務を共同運用する。	H23	939	939	0	524,000	786,000	1,310,000	消防局総務課 消防局指令課	
		H24	741	0	0					
		H25	8,000	3,045	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		平成24年1月に奈良県消防広域化協議会から奈良市・生駒市の両市が離脱したが、消防指令業務共同運用において、様々な角度から検討をした結果、平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年から運用開始することとなった。平成25年度にはシステム統合整備のための実施設計が完了した。			生駒市との消防指令業務の共同運用開始に向け、平成26年度、平成27年度の2か年で奈良市・生駒市高機能消防指令センターを両市で整備、平成28年4月からの運用開始を目指す。			藤村 正弘 榎原 幸寿		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市や市企業局が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し公正・公平な競争の確保を目的とする。 入札監視委員会では、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い入札の透明性の確保に寄与している。	H23	800	173	0	248	248	496	契約課	
		H24	450	200	0					
		H25	470	166	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		平成22年7月に入札制度等改革検討委員会を設置し、平成23年1月に入札監視委員会を設置した。 入札監視委員会は、3か月に一度、年4回のペースで入札及び契約内容の事後審査を行っている。審査には、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。			入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。			川島 正雄		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	H23	850	189	0	360	360	720	法務ガバナンス課		
		H24	264	545	0						
		H25	360	128	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成23年度及び平成24年度に政治倫理条例検討委員会を開催し、平成24年10月の答申を経て、平成25年4月から「奈良市長等政治倫理条例」が施行され、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。また、平成25年5月に、条例の適正な運用を図るため、諮問機関である奈良市政治倫理審査会を設置した。</p>						<p>今後も、条例の適正な運用を図るとともに、請求に係る事項について条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っている。</p>			木村 和弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	行政経営課 総合政策課		
		H24	260	0	0						
		H25	210	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
		<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度及び平成25年度は、第三者評価は行っていないが、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>						<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいて第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について検討を進める。また、システム最適化による精緻な行政評価システムの実現についても併せて検討する。</p>			杉本 卓 中西 寿人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23～25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
窓口業務の民間委託	<p>事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施している。</p>	H23	0	0	0	76,166	76,166	152,332	市民課	
		H24	0	10,669	0					
		H25	74,051	74,051	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		<p>平成23年度から民間委託導入の検討を行い、平成24年12月から戸籍入力業務委託を開始し、平成25年3月から市民課及び市民サービスセンターの窓口での証明書発行等の業務委託を実施している。処理時間及び待ち時間の短縮や、接遇の向上など市民サービスの向上が図れた。</p>			<p>市と民間事業者の連携を密にし、事業者及び従事者の知識や経験の向上などスキルアップを促進し、より質の高い市民サービスの充実を図っていく。</p>			松田 伸一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H26	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計		
公共施設等総合管理計画の策定	<p>施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の最適配置を実現する。</p>	H23	0	0	0	6,200	0	6,200	FM推進課	
		H24	0	0	0					
		H25	0	0	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名		
		<p>平成26年度中に公共施設等総合管理計画を策定し、その後、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ個別施設計画の策定を進める。</p>			<p>平成26年度中に公共施設等総合管理計画を策定し、その後、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ個別施設計画の策定を進める。</p>			山村 栄之		